

平成 28年度 高松市事務事業評価表 (事中・事後評価)

事務事業名	地域コミュニティ協議会事務局体制強化支援事業		
部 局 名	市民政策局	課(室)名	コミュニティ推進課
		電話番号	087-839-2277

【事業全体概要】まちづくりの目標：分権型社会にふさわしいまち

総合計画	政策	参加・協働で進めるコミュニティを軸としたまちづくり		主体	市
	施策	地域コミュニティの自立・活性化		期間	平成 24年度～平成 27年度
	基本事業	コミュニティ組織の充実		総事業費	387,259
重点取組項目	重点取組課題 1 1			特定財源	国
関連根拠法令等	高松市地域コミュニティ協議会事務局体制支援補助金交付要綱				県
事業区分	自治事務	種別	事中・事後	市債	
事業種類	単独			他	
				一般	387,259

事業の概要
 新しい公共の担い手として、地域コミュニティ協議会が地域社会の中心的な役割を果たし、地域のまちづくりが活性化するよう、事務局体制の強化支援を行う。
 事務局では、各種会議や行事の開催準備、会計処理などの事務(以下「事務局事務」という。)を行っており、地域コミュニティ活動の活発化に伴い、事務局事務が増加しているため、各協議会における事務局体制強化への支援策として、「地域コミュニティ協議会事務局体制強化支援事業補助金」を創設し、事務局に係る人件費を補助する。
 実施期間 平成 24年度から平成 27年度(予定)

【事業の目的と指標】

対象	市内全域の 44 地域コミュニティ協議会	対象指標名	地域コミュニティ協議会数
手段	地域コミュニティ協議会の事務局体制を支援するため、申請に基づき人件費を補助する。1 協議会あたり 2, 207 千円/年(上限)	活動指標名	補助金交付地域コミュニティ協議会数
意図	地域コミュニティ協議会の事務局事務が円滑かつ継続的に実行する体制を支援する。	成果指標名	事務局体制を構築・強化した地域コミュニティ協議会数
結果	各地域コミュニティ協議会の事務局体制を強化することで、各地域コミュニティ協議会における事務局の事務とコミュニティセンターの管理運営業務が整理され、事務の円滑化が促進される。	効率指標名	トータルコスト(100万円)当たりの補助金交付件数

【指標値および事業費の推移】

指標名	単位	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	目標値	目標年度
対象指標	協議会	44	44	44	44	
活動指標	協議会	43	43	43	44	
成果指標	協議会	44	44	44	44	
効率指標	P t	0.447	0.416	0.41	0.436	
トータルコスト	[千円]	95,943	96,797	98,319		
(事業費)	[千円]	88,703	89,416	90,642		
(職員人件費)	[千円]	7,240	7,381	7,677		

【環境変化等】

開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
地域コミュニティ協議会の活動の活性化に伴い、協議会の事務局事務が増加していた。コミュニティセンターの職員が地域コミュニティ協議会の事務局事務を行っていた協議会ではセンター職員などの特定の者に事務が集中しており、円滑かつ継続的な事務局運営を行うための体制整備が必要となっていた。	全ての協議会が事務局体制を整備したが、事務局長をセンター長が兼務している協議会もある。	協議会において、事務局の全職員を専任化することにより、センター管理業務及び事務局事務双方が、円滑かつ継続的に実行されることとなる。	各地域コミュニティ協議会からは、活動の活性化に伴い事務局の業務が増加しており、事務局の体制を強化する必要があるとの意見がある。また、各地域での事務局体制のあり方について検討がなされることで、地域コミュニティ協議会への理解が深められる。

【妥当性評価】

1. 事業の実施主体として市の関与は妥当か A 法令等により市が実施しなければならない 自治基本条例において、市は地域コミュニティ協議会の活動に対し、適切な支援を行うことと定めており、市の関与は妥当である。
2. 事業の上位目標である施策に貢献しているか A 貢献度が大きい 地域コミュニティ協議会の事務局を強化することにより、地域の自立・活性化に貢献している。
3. 成果を上げるため、またコストを削減するため、対象あるいは意図（目指す状態）を拡充・縮小する必要があるか C 必要性は大きい 地域コミュニティ協議会の事務局の体制を強化する必要があることから、現在の規模で事業継続をする必要がある。
4. 事業を廃止・休止した場合に影響があるか A 影響は大きい 地域コミュニティ協議会の事務局の体制が弱体化する恐れがあり、活動に支障をきたす。
5. 市民協働の実施状況はどうか（どのような市民参画・市民活動との連携等を実施したか） A 事業のプランづくりの段階からNPO、市民団体が参加している 地域コミュニティ協議会では、地域住民によるまちづくり活動が行なわれており、十分に市民参画が図られている。

【有効性評価】

6. 事業の成果（成果指標値）を向上させる余地はあるか B 向上余地が考えられる（中小程度） 事務局体制の強化について、少数ではあるが、十分でないコミュニティ協議会もあることから、適切な指導や助言を行っていく必要がある。
7. 事業執行上の見直しを行ったか（昨年度何か業務の見直しを行ったか） A 実施済み / 実施する必要がなかった 地域コミュニティ協議会と連携を取りながら、効果的な取組を行っている。
8. 成果目標値に対する実績値（達成度）はどうだったか C 概ね達成できた 全ての地域コミュニティ協議会で事務局体制を構築・強化することができた。

【効率性評価】

9. 成果を達成するための活動量（活動目標値に対する実績値）はどうだったか C 概ね達成できた 44協議会の内、43協議会に補助金を交付し、事務局体制の強化を行った。
10. コスト縮減ができたか D 縮減できなかった 事業内容が人件費補助のため、コスト縮減になじまない。

【一次評価】

評価区分	拡充																							
地域コミュニティ協議会の事務局の事務は、著しく増加傾向にあり、今後の方向性として、縮小することは想定できない。不必要になっている事務については、スクラップ・アンド・ビルドができるよう市としても適切に指導・助言する必要がある。なお、市の関係各課も、地域コミュニティ協議会に事務を依頼する際、本来依頼すべき事務かどうかを精査する必要がある。																								
改革案																								
内容	期待効果																							
当該補助事業は、平成27年度までの予定となっていたが、これまでのコミュニティ施策の検証を行った結果、地域コミュニティ協議会の事務局体制の強化は、必要不可欠であったため、その必要性・重要性に鑑み、28年度以降も拡充して継続することとした。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
	阻害要因																							

【二次評価】

評価区分	拡充
地域コミュニティ協議会発足からこれまでに行ってきた支援内容を検証した結果、地域コミュニティ協議会の事務局体制の強化は必要であるので、平成28年度以降も、継続的に支援を行っていく。	